

2019年度 病院医学教育研究助成成果報告書

報告書提出年月日	2020年3月31日
研究・研修課題名	小児リハビリ実施施設に関わるアンケート調査
研究・研修組織名(所属)	小児リハビリテーションチーム (所属:リハビリテーション医学講座 総括責任者:馬庭 壯吉)
研究・研修責任者名(所属)	今岡 圭(リハビリテーション部)
研究・研修実施者名(所属)	今岡 圭(リハビリテーション部) 酒井 康生(リハビリテーション医学講座) 福谷 早耶香(リハビリテーション部) 成相 晴美(医療サービス課)

成果区分	<input checked="" type="checkbox"/> 学会発表 <input type="checkbox"/> 論文掲載 <input type="checkbox"/> 資格取得 <input type="checkbox"/> 認定更新 <input type="checkbox"/> 試験合格 <input type="checkbox"/> 単位取得 <input type="checkbox"/> その他の成果()
該当者名(所属)	今岡 圭(リハビリテーション部)
学会名(会期・場所)、認定名等	第18回島根県理学療法士学会(2020/2/15・出雲ロイヤルホテル)
演題名・認証交付元等	島根県の小児患者に対するリハビリテーションの実施状況について
取得日・認定期間等	2020年2月16日(日)
診療報酬加算の有無	<input type="checkbox"/> 加算有() <input checked="" type="checkbox"/> 加算無

目的及び方法、成果の内容①目的

近年、重度な障害を持った状態で自宅療養となる、いわゆる在宅ケア児は右肩上がりに増加している。

平成29年度の厚生労働省田村班の報告では、島根県には推計で約73名程度の医療的ケア児がいると推計されている。しかしながら、島根県内では小児を専門とする小児リハビリテーション(以下リハ)施設は少なく、県内で小児リハを実施している施設がどこであるか周知されておらず、退院後リハを継続して行えるかどうか判断に難渋するケースが多くなっている。

急性期病院からの退院または転院などに際して、在宅に向けてスムーズに地域の資源を利用するため、島根県内各施設における小児に対するリハの実施状況を明らかにすることを目的とした。

②方法

島根県内の各職能団体により情報を収集し、2019年に理学療法士、言語聴覚士、2017年に作業療法士の所属している島根県内の186施設のうち、高齢者対象を明示している施設を除いた118施設とした。アンケートは過去3年以内に行なった18歳未満の小児患者の実施状況について設問を作成し、各施設のリハ部門代表者宛にアンケート用紙を郵送した。同封の返信用封筒にてアンケート用紙の返送、またはオンラインフォームのいずれかの方法で回答を得た。

③成果【結果】

回答は合計63通(回収率53.3%)であった。回答のあった施設のうち、過去3年で小児リハの対象患者がおり、リハを行っていると答えたのは島根県東部13施設、西部3施設で、実施していない施設は、小児の介入依頼がなく、対応できる療法士がいないという回答であった。疾患別リハとして、障害児(者)を算定している施設は県内6施設で、その他の施設は脳血管・呼吸器疾患・骨関節疾患

(様式1)

でリハビリを行っていた。小児リハの担当者は、小児専門の施設ではスタッフ全員が担当しており、小児チームまたは特定のセラピストが担当する施設は3施設、他の施設では、担当を特に決まっていなかった。入院のみ実施は1施設、入院と外来とも実施6施設、外来のみ実施は5施設、通所サービスは1施設、訪問のみは3施設であった。生後1ヶ月未満から開始しているのは入院で3施設、生後1ヶ月以上の児では入院・外来とも8~10施設、青年または成人での実施は13施設での実施となっていた。

貴施設・地域での課題などあれば教えてくださいとの問いに対し、いくつかの回答があった。

大きく分けて、医師の課題、リハビリスタッフの課題、施設・制度の課題、地域の課題の4つのカテゴリーに分けられた。

医師の課題として、小児を診ることのできる医師がいないため(緊急時対応など)重度の障害をもつ小児の受け入れは難しいなどのマンパワーの問題があり、リハビリスタッフの課題として、小児のリハビリのオーダーは件数が少なく、その都度教科書を見ながら他のスタッフに相談しながら実施している状況(経験者がほとんどいない)など、知識・経験の問題が見られた。また、施設・制度の課題として、発達障害の児童の増加により、地域の療育機関が不足しているなどのマンパワーの問題や訪問リハ事業所なので、時間の制限があり、頻回のリハ実施を望まれる方へ十分な供給が難しいなど制度上の問題があった。地域の課題では、相談からリハビリの開始までの流れが成人のリハと比べ流れが出来ておらず、相談先などを悩んでいるという声を聞くことがあり、事業者間のネットワーク構築も必要だと感じるという意見や、長距離で通院される患者さんがいるため、通院の負担が大きく、地元でリハビリを受けるための体制が必要との意見があった。

【考察】

本邦における小児の理学療法の実施に関わるアンケート調査は、先行研究が少なく、全国を対象に行われているのは日本理学療法士学会が平成29年度に実施した小児リハビリテーション実態調査報告書のみであり、この報告書の結果と島根県の状況を比較した。小児理学療法は現在、40%弱(31.6%~44.7%)で実施されており、40%を超えているのは、東北、関東、東海、北陸であると報告されている。島根では、小児リハビリの実施設数は回答のあった63施設中15施設であり、24%程度となっており、全国の平均よりも少ない。外来患者は小児リハ実施施設まで、広範囲から通院を行なっている。ただし、先行研究では、小児専門病院および総合病院も回答に含まれているので、実施数はこの程度であるが、本調査では小児特有の運動器疾患以外を除いているため、全国平均より少なくなっている可能性がある。

次に、小児患者の担当理学療法士および理学療法を行なっているスタッフについての設問に対し、最も高いのは、「特に決めていない」(53.3%)である。次いで「在籍理学療法士全員」(26.7%)、「小児理学療法チーム」(11.4%)であり、効率の良い理学療法を展開するためには、チームでのアプローチが推奨されるが、その準備はまだ整っていないと報告されている。島根では、小児リハビリ実施施設のうち3施設は「特定のセラピスト」が実施しており、小児専門施設を含め「特に決めていない」「在籍セラピスト全員」が各6施設となっていた。全国と同じ傾向にあり、チームでのアプローチができていない可能性が考えられた。

新生児に対するリハビリの実施についての設問に対して、報告書では新生児のリハビリを実施していない施設は46%であったが、NICUの有無にかかわらず、13%が新生児のリハビリを実施しており、幼児期・学童期・青年期・青年期・成人についてリハビリを実施できない施設は、実施できる施設を下回っていると報告されている。島根では、新生児のリハビリを実施している施設はNICUのある島根大学医学部附属病院、県立中央病院、松江赤十字病院の3施設であるが、生後1ヶ月以上であれば、入院・外来・訪問とも小児のリハビリが行われている。島根は63施設中3施設であり5%程度となっており、新生児に対する実施率は全国と比べ少ない現状であった。